

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
47201	沖縄県	那覇市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			90.2%	98.5%
案内・受付			97.1%	89.2%
電話交換			81.6%	92.3%
公用車運転			77.3%	88.2%
し尿収集			95.1%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			81.0%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務	○	退職者不補充とし、非常勤職員で対応する予定。	29.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.5%	96.5%
調査・集計			88.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	20.9%	委託率(類似団体)	62.8%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										44.2%	11.6%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置した場合のメリット及びデメリットやコスト面を比較しておらず検討段階にないため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		70.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%	0		66.1%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		73.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		38.9%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		94.9%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		88.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		69.9%	58.4%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	2	那覇市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例に基づき市直営となるため、常駐配置が必要であるとする。	57.1%	74.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		63.6%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		62.5%	52.5%
大規模公園	0	0		0		56.6%	38.9%
公営住宅	19	19	100.0%	0		55.2%	9.5%
駐車場	0	0		0		66.5%	39.6%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	1	地名重疊に所在する他課所管の仮設置所内にあるお倉の改修、平成33年5月に閉鎖する南納骨堂の跡地利用、及び個人情報を含むシステム管理の安全性、これらの目的が立つまでは常駐が必要である。	22.8%	21.2%
図書館	7	0	0.0%	6	自治体職員を常駐で配置している市直営図書館8館のうち、中央館を除く5館については、指定管理者制度導入の可否について検討中。	6.2%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	2	歴史博物館、壺屋博物館は貴重な資料(国宝その他の指定文化財や個人からの寄託、寄贈資料等)を収蔵保管し、常設展示することから、専門的な知識を有する常駐の職員を配置する必要がある。	45.5%	27.8%
公民館、市民会館	8	2	25.0%	6	市直営公民館5館のうち、中央館を除く4館については、指定管理者制度導入について検討する。・新市民会館については、建設準備と並行して、指定管理者制度の導入を検討していく。	31.3%	21.4%
文化会館	2	2	100.0%	0		52.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		45.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		100.0%	47.5%
福祉・保健センター	10	10	100.0%	0		76.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	11	10	90.9%	1	公の施設でなくなる可能性があるため、現時点では自治体職員の配置が適当である。	27.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				4.7%	9.3%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
実施予定		タイプ	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施	○	実施しない理由		県内に本市と同規模自治体がないため導入困難。	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
46.5%	23.0%			

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
4.7%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
47205	沖縄県	宜野湾市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)			76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務	○	学校用務員(施設管理員)については、平成29年度末をもって職種廃止予定。	34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	14.6%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】	委託率(類似団体)
	22.7%
	委託率(全国)
	15.0%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況																		
実施済み	委託予定無し																		
		対象部局	対象業務																
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○	○	○	○	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
○	○	○	○																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
○	○	○	○																
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																			

【参考】	
類似団体	委託率
実施率	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	1	50.0%	1	今後、指定管理者制度の導入か施設の廃止で検討中。	43.5% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%	0		49.1% / 46.0%
プール	0	0		0		53.3% / 47.7%
海水浴場	1	1	100.0%	0		12.5% / 12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5% / 87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9% / 52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		46.9% / 38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0		7.9% / 9.5%
駐車場	0	0		0		45.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		42.5% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	費用対効果の面もあるが、指定管理者制度等の導入について調査・研究を行いたい。	13.1% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	費用対効果の面もあるが、指定管理者制度等の導入について調査・研究を行いたい。	29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	費用対効果の面もあるが、指定管理者制度等の導入について調査・研究を行いたい。	19.7% / 21.4%
文化会館	0	0		0		52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	導入の可能性について調査・研究したい。	56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	5	費用対効果の面もあるが、指定管理者制度等の導入について調査・研究を行いたい。	20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	タイプ	自治体クラウド	→ 実施時期
		単独クラウド	
【参考】	実施率(類似団体)	10.6%	27.8%
	自治体クラウド	単独クラウド	
	19.1%	29.8%	
実施予定	タイプ	自治体クラウド	→ 実施予定時期
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
他の市区町村の導入実績やクラウドシステムの種類、事務の共通化に対する課題や技術的な課題、導入時期等について調査検討している。			
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	31.3%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	3.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
47207	沖縄県	石垣市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.3%	89.2%
電話交換			92.3%	92.3%
公用車運転			91.7%	88.2%
し尿収集			98.4%	98.1%
一般ごみ収集			96.9%	96.6%
学校給食(調理)	○	平成29年度民間委託を検討中	58.2%	64.3%
学校給食(運搬)	○	平成29年度民間委託を検討中	92.2%	89.9%
学校用務員事務	○	退職不補充等により、資金職員へシフトしていく。	25.9%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.1%	96.5%
調査・集計			95.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										8.1%	0.6%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	平成29年度より指定管理を公募予定	32.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	1	平成29年度より指定管理を公募予定	39.8%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		47.7%	47.7%
海水浴場	1	1	100.0%	0		5.8%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		92.2%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		67.8%	74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		55.1%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		94.7%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		40.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0	0		27.9%	38.9%
公営住宅	31	0	0.0%	0		4.7%	9.5%
駐車場	3	0	0.0%	0		27.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0		18.9%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	図書館は事業収益が見込みにくい公共サービスで、自治体が住民の知る権利と生涯学習を保障するために、その経費のほとんどを負担すべき事業であるから、直営での運営が望ましいと考えている。	12.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	地域の事象に精通した専門職員の確保、地域との信頼を築き地域に根ざしたものにすることも市直営が望ましいと考えている。また、施設の規模からしても指定管理者制度導入による運営ではコスト増が見込まれる。	26.8%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	1	島外業者まで視野に入れ検討したが委託料が高額になる事から、市民に負担増を強い結果になりかねないとの理由により導入に至っていない。今後は、専門性のある舞台技術者の養成をほかり、徐々に業務委託にシフト出来るよう取り組む。	19.2%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	0		35.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		69.2%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		47.4%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	多くの市民が利用しやすい低料金による保健・医療施設として位置づけているため、導入の予定はありません。	45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0	0		11.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				19.2%	30.2%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
実施予定		類型	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中	○	検討状況	他自治体の状況を調査中。		
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	22.7%	策定割合(全国)	23.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○	作成完了予定年度	平成28年度
作成済み					
作成割合(類似団体)	4.1%	作成割合(全国)	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
47208	沖縄県	浦添市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2% / 98.5%
案内・受付			98.1% / 89.2%
電話交換			98.6% / 92.3%
公用車運転			88.0% / 88.2%
し尿収集			93.2% / 98.1%
一般ごみ収集			98.8% / 96.6%
学校給食(調理)			82.8% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.4% / 89.9%
学校用務員事務			33.8% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.9% / 96.5%
調査・集計			97.6% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
【参考】 設置率(類似団体)	21.8%	【参考】 委託率(類似団体)	35.6%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施済み	委託予定無し	対象業務	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	
【参考】 類似団体 実施率 委託率 42.5% 3.4% 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		60.3% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%	0		62.6% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		66.1% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.1% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		89.7% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		63.2% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		81.2% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		70.4% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0% / 52.5%
大規模公園	2	2	100.0%	0		40.6% / 38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0		21.8% / 9.5%
駐車場	0	0		0		50.0% / 39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		16.7% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	指定管理者制度にはなじまない施設だと考えているが、一部は民間委託も可能か検討したい。	18.9% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	指定管理者制度にはなじまない施設だと考えており、一部業務については民間委託をしている。	24.2% / 27.8%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	2	指定管理者制度にはなじまない施設だと考えているが、一部は民間委託も可能か検討したい。	23.6% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		73.2% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		42.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		90.9% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		44.2% / 47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		58.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	11	2	18.2%	9	現在は職員が常駐しており、今後も指定管理を導入予定である。	17.8% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		個人情報安全管理等のため、次期リリースのシステムは、オープン型自庁型を予定している。次期リリースのシステムの稼働期間が、H28.12からの60ヶ月を予定しているため、この期間に自治体クラウド及び単独クラウドの導入を検討する予定である。	
未実施		実施しない理由	

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
4.6% 27.6%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
19.1% 29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
42.5%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
47209	沖縄県	名護市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)	○	専任職員については、退職不補充とし、順次臨時職員等への切替えを実施している。	76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務	○	専任職員については、退職不補充とし、順次臨時職員等への切替えを実施している。	34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	14.6%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
委託率(類似団体)	22.7%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化											
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務								
実施予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】											
元々各課で持っている庶務事務の量が少ないため、庶務業務集約による効果が少ないので、設置の予定はない											

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0		43.5%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	17	1	5.9%	0		49.1%	46.0%
プール	2	2	100.0%	0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	2	2	100.0%	0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	1	当該施設の管理に必要な最小限の要員を配置しているため。	46.9%	38.9%
公営住宅	49	0	0.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		45.3%	39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	1	当該施設の管理に必要な最小限の要員を配置しているため。	42.5%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	常駐職員を配置する目的が単に施設管理のみではなく、当該施設と密接不可分な関係にある事業を実施するために必要な要員であるため。	13.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	常駐職員を配置する目的が単に施設管理のみではなく、当該施設と密接不可分な関係にある事業を実施するために必要な要員であるため。	29.8%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	2	常駐職員を配置する目的が単に施設管理のみではなく、当該施設と密接不可分な関係にある事業を実施するために必要な要員であるため。	19.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	常駐職員を配置する目的が単に施設管理のみではなく、当該施設と密接不可分な関係にある事業を実施するために必要な要員であるため。	20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化									
実施済み	実施予定	検討中	未実施						
			○						
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>		類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>		類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
		検討状況							
		実施しない理由							
基幹システムにおいては、通信網の安全性やその他セキュリティ面での課題、またこれらを強化するための環境整備や費用確保などクリアすべき課題が多々あり、クラウド型ではなく自サーバ型でクラウドの環境で構築している。今後、これらの課題が解決できれば、検討していきたい。									

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
10.6%	27.8%
全国	
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期
			平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
31.3%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
47210	沖縄県	糸満市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)			76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務			34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	→ 予定時期
【参考】 設置率(類似団体)	14.6%		
設置率(全国)	12.0%		

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】 委託率(類似団体)	22.7%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施済み	委託予定無し		

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		43.5% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%	0		49.1% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		53.3% / 47.7%
海水浴場	1	1	100.0%	0		12.5% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9% / 52.5%
大規模公園	2	2	100.0%	0		46.9% / 38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0		7.9% / 9.5%
駐車場	0	0		0		45.3% / 39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		42.5% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	現状においては、民間委託は考えていないが、新たな情勢があれば再度検証していく。	13.1% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	22	22	100.0%	0		19.7% / 21.4%
文化会館	0	0		0		52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%	0		56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	3	民間委託等検討委員会を立ち上げ管理運用及び費用対効果等の検証を行っている。今後、検証結果に基づき判断していく。	20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
【参考】 実施率(類似団体)		自治体クラウド 単独クラウド	
10.6%			27.8%
全国		実施予定時期	
自治体クラウド	単独クラウド		
19.1%	29.8%		

検討状況	実施しない理由
検討中	
未実施	○

クラウド化した場合の影響度調査を実施していないため、また、費用対効果等の検証を行っていないため、今後の実施については今のところ、予定なし。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○
			→ 策定予定時期
			平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
31.3%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	→	作成済み	○
			→ 作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
47211	沖縄県	沖縄市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

業務内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2%	98.5%
案内・受付			98.1%	89.2%
電話交換			98.6%	92.3%
公用車運転			88.0%	88.2%
し尿収集			93.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	96.6%
学校給食(調理)	○	本市では、単独調理場を含め4ヶ所の調理場があるが、改築される第2調理場完成後については民間委託も視野に入れ検討している。	82.8%	64.3%
学校給食(運搬)	○	本市では、単独調理場を含め4ヶ所の調理場があるが、改築される第2調理場完成後については民間委託も視野に入れ検討している。	92.4%	89.9%
学校用務員事務			33.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.9%	96.5%
調査・集計			97.6%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	21.8%	委託率(類似団体)	35.6%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○		○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.5%	3.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		60.3%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%	0		62.6%	46.0%
プール	0	0		0		66.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.1%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		89.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		63.2%	58.4%
産業情報提供施設	3	3	100.0%	0		81.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		70.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		40.6%	38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0		21.8%	9.5%
駐車場	0	0		0		50.0%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		16.7%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	市民ニーズに基づいた図書館サービスの提供のため、必要な場合には一部業務委託をするなど柔軟に対応していく。	18.9%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	1	H19年度に指定管理者制度導入を検討したが、主にコスト削減、利用料金による運営、サービスの拡大の観点で指定管理者制度導入は不適と結論付けた。今後、自博物館を取り巻く状況が変化した場合、再度検討を予定	24.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%	0		23.6%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		73.2%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		42.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		90.9%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		44.2%	47.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	2	地域住民に密着した保健事業を行う拠点施設であり施設利用料の減免団体も多い。また各事業に伴う市民の自主活動への支援等もあり指定管理には馴染まない	58.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		17.8%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	【参考】	
		実施率(類似団体)	委託率
実施済み		4.6%	27.6%
実施予定		19.1%	29.8%
検討中	○	情報政策部門のみで検討中だが、総務省や地方公共団体情報システム機構の資料では、共同利用型クラウドが費用削減効果が高くなってきていることから、市単独での導入は考えていない。共同利用型導入に向けては、県による支援や推進体制づくりに課題がある。また、個人情報保護の観点から外部データセンターへの個人情報の伝送方法(LGWAN回線や専用線、仮想専用線等)について、技術的に問題ないか検証する必要がある。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
42.5%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
47212	沖縄県	豊見城市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)			76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務			34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	14.6%	
	設置率(全国)	12.0%	
窓口業務の民間委託		委託状況	委託予定無し
【参考】		委託率(類似団体)	22.7%
		委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
総務事務センターの設置について検討したことがないため、今後の総務事務センターの有用性や設置可能性について調査・検討していきたい。			
		【参考】	
		類似団体	
		実施率 委託率	
		26.8% 3.0%	
		全国	
		実施率 委託率	
		16.2% 2.3%	

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0	43.5% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	3	60.0%	0	49.1% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	0	53.3% / 47.7%
海水浴場	1	1	100.0%	0	12.5% / 12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0	87.5% / 87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0	79.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0	67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0	72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0	50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0	42.9% / 52.5%
大規模公園	0	0	0	0	46.9% / 38.9%
公営住宅	1	1	100.0%	0	7.9% / 9.5%
駐車場	0	0	0	0	45.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0	42.5% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	現在、最低限の職員数で運営しており、指定管理者を導入することによるコストの削減が見込まれないため、直営での運営を行っている。 / 13.1% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0	29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	指定管理になじまない施設と考えているため。 / 19.7% / 21.4%
文化会館	0	0	0	0	52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0	0	49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0	82.8% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0	0	74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0	56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	5	4	80.0%	1	次年度、指定管理へ移行 / 20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化									
実施済み		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	
タイプ	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
実施予定	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>H30.4.</td></tr> </table>	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	H30.4.
タイプ	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド	H30.4.								
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						
【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 10.6% 27.8% 全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%									

(6)公共施設等総合管理計画							
策定済み		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>策定予定</th><th>策定予定時期</th></tr> <tr><td style="text-align: center;">○</td><td>平成28年度</td></tr> </table>	策定予定	策定予定時期	○	平成28年度
策定予定	策定予定時期						
○	平成28年度						
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)					
	31.3%	23.0%					

(7)地方公会計の整備							
作成済み		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>作成予定</th><th>作成完了予定年度</th></tr> <tr><td style="text-align: center;">○</td><td>平成28年度</td></tr> </table>	作成予定	作成完了予定年度	○	平成28年度
作成予定	作成完了予定年度						
○	平成28年度						
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)					
	3.0%	2.6%					

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
47213	沖縄県	うるま市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2%	98.5%
案内・受付			98.1%	89.2%
電話交換			98.6%	92.3%
公用車運転			88.0%	88.2%
し尿収集			93.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	96.6%
学校給食(調理)			82.8%	64.3%
学校給食(運搬)			92.4%	89.9%
学校用務員事務			33.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.9%	96.5%
調査・集計			97.6%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		設置状況	設置予定	→	予定時期	H29年度
【参考】		設置率(類似団体)	21.8%			
		設置率(全国)	12.0%			

窓口業務の民間委託		委託状況	委託有
【参考】		委託率(類似団体)	35.6%
		委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
42.5%	3.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

給与事務の一元化については、教育委員会、水道局を市長部局にて行っている。それ以外の事項については、今後の検討課題。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	0	0.0%	3	指定管理に向け、メリット、デメリット双方の観点から現在検討中。	60.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	0	0.0%	1	指定管理に向け、メリット、デメリット双方の観点から現在検討中。	62.6%	46.0%
プール	2	0	0.0%	2	指定管理に向け、メリット、デメリット双方の観点から現在検討中。	66.1%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		25.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		92.1%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		89.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0		63.2%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		81.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		70.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		0.0%	52.5%
大規模公園	3	0	0.0%	0		40.6%	38.9%
公営住宅	14	14	100.0%	0		21.8%	9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		50.0%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%	0		16.7%	21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	指定管理が導入されていない現状では、必要と考える。指定管理に向け、メリット、デメリット双方の観点から現在検討中。	18.9%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	3	再任用職員が常駐しており、恒常的のものではない。指定管理については予算的なメリットや他課との連携、学芸業務に対する効果が見込めないため導入は困難である。	24.2%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	3	再任用職員が常駐しており、その方々が退職する際には、常駐職員を置かない方向で検討。指定管理導入に向け研究を行う。	23.6%	21.4%
文化会館	3	0	0.0%	0		73.2%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		42.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		90.9%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		44.2%	47.5%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	1	健康づくりの拠点として課を配置。指定管理導入に向けて検討中。	58.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	6	100.0%	0		17.8%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	類型	実施時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	
実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	
検討中		→	検討状況	
未実施	○	→	実施しない理由	
基幹システムをH27年度に更新した為、今後、状況を踏まえ検討する。				

実施体(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
4.6%	27.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
		42.5%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)						
		0.0%	2.6%						

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
47214	沖縄県	宮古島市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)	○	調理員は退職不補充としており、後任は臨時職員で対応。現在の5施設のうちH28.8月から1施設を民間委託予定。	76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務	○	用務員は退職不補充としており、後任は臨時職員で対応。	34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	14.6%	
	設置率(全国)	12.0%	
窓口業務の民間委託		委託状況	委託予定無し
【参考】		委託率(類似団体)	22.7%
		委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化																									
実施状況	委託状況	→ 対象部局																							
実施済み	委託予定無し	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center; font-size: small;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> </table>		対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○				○		○	
対象部局		対象業務																							
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																		
○				○		○																			
<p style="font-size: x-small;">「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>																									
【参考】		類似団体	委託率																						
		実施率	3.0%																						
		委託率	26.8%																						
		全国																							
		実施率	2.3%																						
		委託率	16.2%																						

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	0	0.0%	4	市町村合併により類似施設が増え、複数施設を一括して指定管理者制度の導入を検討するも、コスト増が見込まれるため、導入に至っていない。今後は施設の統廃合を念頭に検討していく。	43.5% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	1	市町村合併により類似施設が増え、複数施設を一括して指定管理者制度の導入を検討するも、コスト増が見込まれるため、導入に至っていない。今後は施設の統廃合を念頭に検討していく。	49.1% / 46.0%
プール	0	0	0.0%	0		53.3% / 47.7%
海水浴場	1	0	0.0%	0		12.5% / 12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		87.5% / 87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		79.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0		67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		42.9% / 52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		46.9% / 38.9%
公営住宅	77	77	100.0%	0		7.9% / 9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		45.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	0		42.5% / 21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	指定管理者制度の導入の有無については状況を見ながら検討していきたい。	13.1% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	指定管理者制度の導入の有無については状況を見ながら検討していきたい。	29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	8	本務職員を配置している公民館の内、中央公民館を除く4公民館については、臨時職員を配置して運営していく方向で検討していく。	19.7% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	県内他市町村の事例からも民間への指定管理の成功事例が少ないことから、現時点では直営で運営する方向である。	52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		82.8% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	2	業務が各ライフステージに沿った多様な内容となっており、保健師・助産師・栄養士等の人材の確保が必要である。専門性が高いため、指定管理者の導入は困難である。	56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	3	将来的には指定管理者制度の導入に移行する方向であるが、保育行政の強化及び組織機構の見直しをはじめ、慢性的な保育士不足や施設の老朽化等の課題があり、現状では難しい。	20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		→ 類型	→ 実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		→ 類型	→ 実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	→ 検討状況	
		県内他市町村の状況を見ながら実施に向けて検討していく。	
未実施		→ 実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		→ 策定予定	→ 策定予定時期
		○	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	31.3%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		→ 作成予定	→ 作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	3.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
47215	沖縄県	南城市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	【参考】 全国委託率
		100.0%	99.8%
		100.0%	98.5%
		93.3%	89.2%
		92.3%	92.3%
		91.7%	88.2%
		98.4%	98.1%
		96.9%	96.6%
		58.2%	64.3%
		92.2%	89.9%
		25.9%	33.5%
		100.0%	99.1%
		96.9%	96.3%
		98.3%	98.8%
		100.0%	99.9%
		97.6%	99.1%
		93.1%	96.5%
		95.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定	→	予定時期	平成30年1月
【参考】 設置率(類似団体)	12.2%			
設置率(全国)	12.0%			

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】 委託率(類似団体)	12.2%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況						
実施済み	委託予定無し						

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○	○	○	○

類似団体	
実施率	委託率
8.1%	0.6%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	【参考】 全国導入率
体育館	7	28.6%	5	最小限の人員費で施設の管理運営を行っているため、指定管理に係るコスト増が見込まれる。今後は施設の老朽化に伴う統廃合を含めて検討していく。	32.9%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0.0%	2	最小限の人員費で施設の管理運営を行っているため、指定管理に係るコスト増が見込まれる。	39.8%	46.0%
プール	0	0	0		47.7%	47.7%
海水浴場	1	100.0%	0		5.8%	12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	100.0%	0		92.2%	87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0		67.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0		55.1%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0		85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0		94.7%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0		40.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0		27.9%	38.9%
公営住宅	3	0.0%	0		4.7%	9.5%
駐車場	0	0	0		27.3%	39.6%
大規模公園、畜場等	0	0	0		18.9%	21.2%
図書館	4	0.0%	4	市民ニーズに答えた設置ではあるが、今後は施設の老朽化に伴う統廃合を含めて検討していく。	12.8%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0		26.8%	27.8%
公民館、市民会館	2	0.0%	0		19.2%	21.4%
文化会館	1	0.0%	1	指定管理者導入先進地の視察研修等を実施し、平成30年度から指定管理を導入する予定で検討している。	35.9%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0		40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0		69.2%	71.4%
介護支援センター	0	0	0		47.4%	47.5%
福祉・保健センター	4	100.0%	0		45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0.0%	0		11.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中	○	検討状況
		ランニングコストや個人情報、セキュリティなどの課題を検討中であり、今後はクラウド化導入に向けて検討が必要であるとする。

未実施	→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	22.7%	策定割合(全国)	23.0%			

(7)地方公会計の整備

作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	4.1%	作成割合(全国)	2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
47301	沖縄県	国頭村	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			85.9%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.3%	96.6%
学校給食(調理)			46.9%	64.3%
学校給食(運搬)	○	平成29年度以降は臨時職員で対応する。	84.5%	89.9%
学校用務員事務			46.8%	33.5%
水道メーター検針			99.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.4%	96.5%
調査・集計			91.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.7%	委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
5.4%	0.9%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	1	50.0%	1	指定管理する業者等がない。施設の対応年数等も考慮しながら検討していきたい。	11.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	1	施設管理に技術を要するため常駐職員を配置している。	12.7%	46.0%
プール	0	0		0		16.0%	47.7%
海水浴場	0	0		0		31.3%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%	0		83.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		63.6%	74.9%
キャンプ場等	3	3	100.0%	0		41.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		21.9%	38.9%
公営住宅	9	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		7.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		8.2%	21.2%
図書館	0	0		0		6.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		9.6%	27.8%
公民館、市民会館	14	13	92.9%	1	指定管理出来る業者等がない。	20.1%	21.4%
文化会館	0	0		0		8.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		28.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		56.7%	71.4%
介護支援センター	1	1	100.0%	0		25.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		24.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%	0		18.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施時期	H26.2.
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.7%	21.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	------	---	--------	--------

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
16.2%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	------	---	----------	--------

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.9%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
47302	沖縄県	大宜味村	町村 I - O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 98.5%
案内・受付			0.0% / 89.2%
電話交換			66.7% / 92.3%
公用車運転			86.7% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			94.8% / 96.6%
学校給食(調理)	○	委託の受託先がないので、管理責任者としての職員の配置が必要である。今後導入を検討していきたい。	50.7% / 64.3%
学校給食(運搬)			80.0% / 89.9%
学校用務員事務			50.8% / 33.5%
水道メーター検針			96.7% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7% / 98.8%
在宅配食サービス			98.9% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			97.1% / 96.5%
調査・集計			98.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	5.3%	【参考】 委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
今後検討していく。			
		【参考】 類似団体 実施率 委託率 6.1% 0.0%	
		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0	12.1% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0	0	0	17.7% / 46.0%
プール	0	0	0	0	14.8% / 47.7%
海水浴場	0	0	0	0	13.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0	84.4% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0	71.1% / 74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0	48.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0	66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0	57.1% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0	対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0	0	0	52.2% / 38.9%
公営住宅	12	0	0.0%	0	0.0% / 9.5%
駐車場	0	0	0	0	5.5% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0	14.8% / 21.2%
図書館	0	0	0	0	8.1% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0	21.8% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0	26.7% / 21.4%
文化会館	0	0	0	0	15.8% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0	0	50.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0	57.1% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0	0	41.4% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0	0	0	28.3% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0	0	6.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		実施時期	
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	近隣市町村の動向を踏まえ、かつ本村にとってのメリット等を把握した上で検討を行う。
		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 21.4% 34.4%	
		全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
9.9%		23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
3.8%		2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
47303	沖縄県	東村	町村 I - O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 98.5%
案内・受付			0.0% / 89.2%
電話交換			66.7% / 92.3%
公用車運転			86.7% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			94.8% / 96.6%
学校給食(調理)	○	給食調理のために専任職として雇用しており、今後も直営で行う。 平成29年度に現在3箇所所有の調理場を1箇所に集約するため臨時職員は減る。	50.7% / 64.3%
学校給食(運搬)			80.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	用務員として専任職で雇用しており、今後も直営で行う。 しかし、用務員の退職に伴う新たな専任職の採用を行っていないため現在勤めている方が退職すると今後は臨時職員(日雇い)で対応する。	50.8% / 33.5%
水道メーター検針			96.7% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7% / 98.8%
在宅配食サービス			98.9% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			97.1% / 96.5%
調査・集計			98.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 6.1% 0.0%	
実施済み	委託予定無し	全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部署	対象業務
		首長部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○	○ ○ ○ ○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0	12.1% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0	17.7% / 46.0%
プール	0	0	0	0	14.8% / 47.7%
海水浴場	1	1	100.0%	0	13.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0	84.4% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0	71.1% / 74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0	48.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0	66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0	57.1% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0	対象施設無し / 52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0	52.2% / 38.9%
公営住宅	15	0	0.0%	0	0.0% / 9.5%
駐車場	0	0	0	0	5.5% / 39.6%
大規模公園、畜場等	0	0	0	0	14.8% / 21.2%
図書館	0	0	0	0	8.1% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	21.8% / 27.8%
公民館、市民会館	4	3	75.0%	1	26.7% / 21.4%
文化会館	0	0	0	0	15.8% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0	50.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0	57.1% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0	0	41.4% / 47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0	28.3% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0	0	6.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		実施時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 21.4% 34.4%
実施予定		実施予定時期	全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	近隣市町村の動向を踏まえ、かつ本村にとってのメリット等を把握した上で検討を行う。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
9.9%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.8%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
47306	沖縄県	今帰仁村	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			75.0% / 89.2%
電話交換			80.0% / 92.3%
公用車運転			85.9% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			96.3% / 96.6%
学校給食(調理)	○	正規職員数は2名であり、その職員が非常勤職員の管理業務を行っており、調理のみの業務は、非常勤職員等で行っている。食の安心・安全の確保とアレルギー食への対応等があり、また民間委託できないが、今後の行政改革等で検討していく。	46.9% / 64.3%
学校給食(運搬)			84.5% / 89.9%
学校用務員事務			46.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.4% / 96.5%
調査・集計			91.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	11.7%	
	設置率(全国)	12.0%	
窓口業務の民間委託		委託状況	委託予定無し
【参考】		委託率(類似団体)	5.4%
		委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
		【参考】	類似団体
		実施率	委託率
		5.4%	0.9%
全国			
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方					
体育館	1	1	100.0%	0	11.7% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%	0	12.7% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0	16.0% / 47.7%
海水浴場	1	1	100.0%	0	31.3% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	83.5% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	63.6% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0	41.7% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	80.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	87.5% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	0.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0	21.9% / 38.9%
公営住宅	11	0	0.0%	0	0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0	7.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0	8.2% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	6.8% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	9.6% / 27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	0	20.1% / 21.4%
文化会館	0	0		0	8.3% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0	28.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	56.7% / 71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	1	25.8% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	24.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	18.5% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		→ 類型	→ 実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
【参考】	実施率(類似団体)	29.7%	21.6%
	自治体クラウド	19.1%	29.8%
	単独クラウド		
全国			
実施予定		→ 類型	→ 実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		ランニングコストやセキュリティ等の課題がないか、県内他市町村の状況を見ながら実施に向けて検討していく。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		→ 策定予定	→ 策定予定時期
		○	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	16.2%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→ 作成予定	→ 作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.9%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
47308	沖縄県	本部町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 98.5%
案内・受付			40.0% / 89.2%
電話交換			87.5% / 92.3%
公用車運転			89.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			98.3% / 96.6%
学校給食(調理)	○	職員が退職した後は、臨時職員で対応しているが、将来的には外部委託する予定。	47.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			76.0% / 89.9%
学校用務員事務			26.3% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			98.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況	対象業務																	
実施予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局				対象業務															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計												
<p style="font-size: x-small;">【参考】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>8.0%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>16.2%</td> <td>2.3%</td> </tr> </table>				類似団体		実施率	委託率	8.0%	0.0%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%				
類似団体																			
実施率	委託率																		
8.0%	0.0%																		
全国																			
実施率	委託率																		
16.2%	2.3%																		
<p style="font-size: x-small;">「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>																			

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		20.1% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%	0		24.5% / 46.0%
プール	0	0		0		27.1% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		13.3% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		90.2% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		81.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		64.2% / 58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		76.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		0.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0% / 52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	1	八重岳の森公園:臨時作業員で草刈り等の維持管理をしている。	29.5% / 38.9%
公営住宅	14	0	0.0%	0		0.2% / 9.5%
駐車場	11	7	63.6%	1	指定管理を導入していない駐車場は、規模が小さいものが多く、直営で管理した方がコストを抑えることができる。	29.9% / 39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	0		5.0% / 21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		3.5% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	0		17.2% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	指定管理に向けて協議をしている。	27.4% / 21.4%
文化会館	0	0		0		16.1% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		61.1% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		25.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		37.5% / 47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		40.8% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		18.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化															
実施済み		実施時期													
実施予定		実施予定時期													
検討中	○	検討状況	新規システムを導入して間もないので、次期システム改修の際に検討する。												
未実施		実施しない理由													
<p style="font-size: x-small;">【参考】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>22.7%</td> <td>26.7%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>19.1%</td> <td>29.8%</td> </tr> </table>				実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	22.7%	26.7%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	19.1%	29.8%
実施率(類似団体)															
自治体クラウド	単独クラウド														
22.7%	26.7%														
全国															
自治体クラウド	単独クラウド														
19.1%	29.8%														

(6)公共施設等総合管理計画							
策定済み		策定予定	○				
策定予定時期		平成28年度					
<p style="font-size: x-small;">【参考】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>策定割合(類似団体)</th> <th>策定割合(全国)</th> </tr> <tr> <td>12.0%</td> <td>23.0%</td> </tr> </table>				策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	12.0%	23.0%
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)						
12.0%	23.0%						

(7)地方公会計の整備							
作成済み		作成予定	○				
作成完了予定年度		平成29年度					
<p style="font-size: x-small;">【参考】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>作成割合(類似団体)</th> <th>作成割合(全国)</th> </tr> <tr> <td>1.3%</td> <td>2.6%</td> </tr> </table>				作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	1.3%	2.6%
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)						
1.3%	2.6%						

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
47311	沖縄県	恩納村	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 98.5%
案内・受付			40.0% / 89.2%
電話交換			87.5% / 92.3%
公用車運転			89.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			98.3% / 96.6%
学校給食(調理)	○	職員が退職する場合は不補充とし、全職員が退職したときに備え今後民間委託を導入すべきか検討する。	47.5% / 64.3%
学校給食(運搬)	○	職員が退職する場合は不補充とし、全職員が退職したときに備え今後民間委託を導入すべきか検討する。	76.0% / 89.9%
学校用務員事務			26.3% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			98.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	2.7%	【参考】 委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 8.0% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部署	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0	20.1% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%	0	24.5% / 46.0%
プール	0	0		0	27.1% / 47.7%
海水浴場	1	1	100.0%	0	13.3% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	90.2% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	81.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0	64.2% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	76.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	0.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	0.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0	29.5% / 38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0	0.2% / 9.5%
駐車場	0	0		0	29.9% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0	5.0% / 21.2%
図書館	0	0		0	3.5% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	17.2% / 27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%	0	27.4% / 21.4%
文化会館	0	0		0	16.1% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0	61.1% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	25.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	37.5% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0	40.8% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0	18.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 22.7% 26.7%	
実施予定		全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由 現在利用中のシステム更新時期に検討。	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
12.0%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
1.3%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
47313	沖縄県	宜野座村	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.2%
電話交換			88.9%	92.3%
公用車運転			90.2%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.1%	96.6%
学校給食(調理)	○	非常勤職員の管理等に、今後も直営(専任有)を予定している。	42.3%	64.3%
学校給食(運搬)	○	非常勤職員の管理等に、今後も直営(専任有)を予定している。	69.8%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			98.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.1%
ホームページ作成・運営			98.6%	96.5%
調査・集計			98.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し
総合窓口の設置				
設置率(類似団体)	5.5%		委託率(類似団体)	2.2%
設置率(全国)	12.0%		委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			【参考】								
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				類似団体			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○				○	○	○		4.4%	0.0%
【参考】											
全国										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入			【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	1	0	0.0%	1	臨時・嘱託職員で管理しているため指定管理を導入するよりもコストが抑えられる。指定管理を行うことで現状の住民サービスを維持できない可能性がある。	12.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	1	臨時・嘱託職員で管理しているため指定管理を導入するよりもコストが抑えられる。指定管理を行うことで現状の住民サービスを維持できない可能性がある。	23.4%	46.0%
プール	0	0	0	0		18.5%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		2.6%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		87.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		55.1%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0		61.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		100.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0	0		29.0%	38.9%
公営住宅	15	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0	0		14.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0		20.8%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	非常勤職員の管理等に、今後も自治体職員を常駐で配置する予定。	5.5%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	地域の歴史・文化等に精通した専門職員の確保、長期間を要する資料の保存・修理、調査研究を継続していくためにも自治体職員を常駐で配置している。	20.5%	27.8%
公民館、市民会館	5	4	80.0%	1	中央公民館内に、教育委員会が併設されているため。	20.0%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	臨時・嘱託職員で管理しているため指定管理を導入するよりもコストが抑えられる。指定管理を行うことで現状の住民サービスを維持できない可能性がある。	21.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		30.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		66.7%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		46.2%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		30.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0	0		10.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			【参考】	
実施状況	実施時期	実施率(類似団体)	単独クラウド	単独クラウド
実施済み		24.2%	37.4%	
実施予定				
検討中				
未実施	○	19.1%	29.8%	

【参考】

検討状況

実施しない理由

番号制度も進行され、個人情報保護の強化が強く求められているため、外部への接続は現在は検討していない。

(6)公共施設等総合管理計画			【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定済み(全国)	策定済み(全国)
	○		13.2%	23.0%

【参考】

策定割合(類似団体)

策定割合(全国)

(7)地方公会計の整備			【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成済み(全国)	作成済み(全国)
	○		2.2%	2.6%

【参考】

作成割合(類似団体)

作成割合(全国)

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
47314	沖縄県	金武町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.5%
案内・受付			40.0%	89.2%
電話交換			87.5%	92.3%
公用車運転			89.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	96.6%
学校給食(調理)	○	正職員の退職後は、嘱託員を充てて対応しており、今後の体制のあり方については検討段階である。	47.5%	64.3%
学校給食(運搬)			76.0%	89.9%
学校用務員事務			26.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			98.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
8.0%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

【参考】
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
							類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	1	50.0%	0			20.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	3	37.5%	0			24.5%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0			27.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0			13.3%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0			90.2%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0			81.8%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0			64.2%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0			76.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0			0.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0			0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0			29.5%	38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	0			0.2%	9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0			29.9%	39.6%
大規模公園、畜場等	5	0	0.0%	0			5.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	町立図書館は、町民のニーズに基づいた図書館サービスの提供のため、必要な場合には一部業務委託をするなど柔軟に対応していくが、民間における図書館運営のノウハウがないため。		3.5%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0			17.2%	27.8%
公民館、市民会館	6	5	83.3%	1	町立中央公民館においては、町民ニーズへの対応と公民館講座やサークル活動など、町民の生涯学習を推進するため。		27.4%	21.4%
文化会館	0	0		0			16.1%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	3	100.0%	0			61.1%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0			25.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0			37.5%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	地域住民に密着した保健事業を行う拠点施設であり、直営を基本とし、一部委託で運営している方針である。		40.8%	53.2%
児童クラブ、児童館等	0	0		0			18.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施時期	
	タイプ	実施時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

実施予定	実施予定時期	
	タイプ	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中	検討状況

未実施	実施しない理由
○	現状のデータ管理に問題がないため

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.7%	26.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
12.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	平成28年度
作成済み		○	

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
1.3%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
47315	沖縄県	伊江村	町村 I - O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 98.5%
案内・受付			0.0% / 89.2%
電話交換			66.7% / 92.3%
公用車運転			86.7% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			94.8% / 96.6%
学校給食(調理)			50.7% / 64.3%
学校給食(運搬)			80.0% / 89.9%
学校用務員事務			50.8% / 33.5%
水道メーター検針			96.7% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7% / 98.8%
在宅配食サービス			98.9% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			97.1% / 96.5%
調査・集計			98.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	5.3%	【参考】 委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
		【参考】 類似団体 実施率 委託率 6.1% 0.0% 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	村内に受託可能な業者がなく、利用者人数等を考慮すると直営ですべき施設である。今後は、計画のある総合運動公園と合わせて検討する。	12.1% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		17.7% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	1	村内に受託可能な業者がなく、利用者人数等を考慮すると直営ですべき施設である。今後は、計画のある総合運動公園と合わせて検討する。	14.8% / 47.7%
海水浴場	1	0	0.0%	0		13.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		84.4% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		71.1% / 74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		48.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		57.1% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し	52.2% / 38.9%
大規模公園	0	0		0		52.2% / 9.5%
公営住宅	7	0	0.0%	0		0.0% / 39.6%
駐車場	0	0		0		5.5% / 21.2%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		14.8% / 16.2%
図書館	0	0		0		8.1% / 27.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		21.8% / 21.4%
公民館、市民会館	8	8	100.0%	0		26.7% / 50.5%
文化会館	0	0		0		15.8% / 44.7%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		50.0% / 71.4%
特別養護老人ホーム	0	0		0		57.1% / 47.5%
介護支援センター	0	0		0		41.4% / 53.2%
福祉・保健センター	0	0		0		28.3% / 22.3%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		6.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	H26に回線が整備された(ADSL一光)ので、今後はコスト削減や業務改革等、取組事例を参考に検討する
未実施		実施しない理由	
【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 21.4% 34.4% 全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
9.9%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.8%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
47324	沖縄県	読谷村	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2%	98.5%
案内・受付			86.5%	89.2%
電話交換			96.2%	92.3%
公用車運転			92.2%	88.2%
し尿収集			97.1%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	食の安全確保の観点から当面は委託を予定していない	62.0%	64.3%
学校給食(運搬)	○	食の安全確保の観点から当面は委託を予定していない	79.5%	89.9%
学校用務員事務	○	臨時職員で対応予定	37.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			97.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

【参考】

設置率(類似団体)	15.2%
設置率(全国)	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

委託率(類似団体)	7.2%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	1.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		21.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	0		26.9%	46.0%
プール	1	0	0.0%	1	維持管理費が施設使用料を上回ることから、指定管理になると採算を取るために使用料の値上げが考えられ、住民サービスの低下に繋がるため村直営としている。	28.3%	47.7%
海水浴場	2	2	100.0%	0		19.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.3%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		66.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		44.8%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		64.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		25.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		14.6%	38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		27.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		13.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	小規模施設であり、指定管理するほどではないため村直営としている。	15.2%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2	小規模施設であり、指定管理するほどではないため村直営としている。	17.1%	27.8%
公民館、市民会館	15	14	93.3%	1	未導入の1施設は維持管理費が施設使用料を上回ることから、指定管理になると採算を取るために使用料の値上げが考えられ、住民サービスの低下に繋がるため村直営としている。	18.9%	21.4%
文化会館	0	0		0		30.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		20.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		36.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0		16.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】												
			○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">実施体(類似団体)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">25.4%</td> <td style="text-align: center;">30.4%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">19.1%</td> <td style="text-align: center;">29.8%</td> </tr> </table>	実施体(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	25.4%	30.4%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	19.1%	29.8%
実施体(類似団体)																
自治体クラウド	単独クラウド															
25.4%	30.4%															
全国																
自治体クラウド	単独クラウド															
19.1%	29.8%															

【参考】

検討状況	
検討中	

【参考】

実施しない理由	
未実施	○
クラウド化するにあたり、個人情報等のセキュリティに不安があるため	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	------	---	--------	--------

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
19.6%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成28年度
------	------	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
7.2%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
47325	沖縄県	嘉手納町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.5%
案内・受付			40.0%	89.2%
電話交換			87.5%	92.3%
公用車運転			89.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	96.6%
学校給食(調理)			47.5%	64.3%
学校給食(運搬)			76.0%	89.9%
学校用務員事務			26.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			98.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○	○	○	○	○		○		8.0%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		20.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%	0		24.5%	46.0%
プール	2	2	100.0%	0		27.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		13.3%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		90.2%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		81.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		64.2%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		76.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		0.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		29.5%	38.9%
公営住宅	3	3	100.0%	0		0.2%	9.5%
駐車場	11	0	0.0%	0		29.9%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		5.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	施設管理運営のための予算管理や町教育委員会事務局との事務調整のため。	3.5%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	7	6	85.7%	1	施設管理(ロータリープラザ施設全体)や公民館運営のための予算管理 町教育委員会事務局との事務調整のため。	27.4%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	0		16.1%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		61.1%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		25.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		37.5%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		40.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%	0		18.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	○	実施しない理由
					現在利用中のシステム更新時期に検討する。

類型	実施時期	【参考】	
自治体クラウド		実施率(類似団体)	委託率
単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		22.7%	26.7%
全国			
類型	実施予定時期	自治体クラウド	単独クラウド
		19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	------	---	--------	--------

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
12.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	------	---	----------	--------

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
1.3%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
47326	沖縄県	北谷町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2%	98.5%
案内・受付			86.5%	89.2%
電話交換			96.2%	92.3%
公用車運転			92.2%	88.2%
し尿収集			97.1%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	教育委員会で検討委員会を立ち上げ、調査検討した結果、保護者からの直営方式が望まれていること、平成25年度以降は経済的にも直営方式が民間委託の試算を下回るということ、これらを総合的に判断し、現在、直営で運営している。	62.0%	64.3%
学校給食(運搬)			79.5%	89.9%
学校用務員事務			37.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			97.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	15.2%	委託率(類似団体)	7.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○		○	○	○				実施率	委託率
										10.1%	1.4%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		21.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%	0		26.9%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		28.3%	47.7%
海水浴場	2	2	100.0%	0		19.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.3%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		66.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		44.8%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		64.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		25.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		14.6%	38.9%
公営住宅	2	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		27.4%	39.6%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	0		13.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	指定管理者制度の導入について検討を行ったが、民間における図書館運営のノウハウがないこと、図書館利用は無償が原則であり賃料を目的としない施設	15.2%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	11	11	100.0%	0		18.9%	21.4%
文化会館	0	0		0		30.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		20.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		36.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	老人福祉センターについては規模が小さく指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれるため導入していない。	37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	3	指定管理者制度導入について検討を行ったが、経費面でのメリットもないため導入していない。	16.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	タイプ	実施時期	【参考】
	自治体クラウド		
実施予定	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド
	単独クラウド		単独クラウド
検討中	検討状況		25.4%
	現在利用している住民情報システムは更新して間もないため次期更新(H30.12.)に合わせてクラウド化の検討を行うこととしている。		30.4%
未実施	実施しない理由		全国
			自治体クラウド
			単独クラウド
			19.1%
			29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
19.6%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
7.2%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
47327	沖縄県	北中城村	町村IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.5%
案内・受付			62.5%	89.2%
電話交換			89.5%	92.3%
公用車運転			90.5%	88.2%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			94.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	食育の推進、食の安全確保及び地産地消推進の為に政策として直営をしていく。	53.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.7%	89.9%
学校用務員事務			29.1%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.2%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			95.3%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	8.5%	【参考】 委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
8.5%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	0	0	0	0		17.7%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0	0	0		24.0%	46.0%
プール	0	0	0	0		32.8%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		89.4%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		68.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0		58.5%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		69.6%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0	0	0		32.1%	38.9%
公営住宅	0	0	0	0		2.6%	9.5%
駐車場	0	0	0	0		20.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0		11.6%	21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		5.6%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0		19.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	中央公民館は職員が管理を兼務しているので、指定管理導入の必要なし。	5.2%	21.4%
文化会館	0	0	0	0		21.1%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0	0		53.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		60.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		56.3%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		44.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	小規模であり、指定管理には不向きであるため、専任職員で対応。	11.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体)	28.0%	26.8%
実施予定		【参考】 実施率(類似団体)	19.1%	29.8%
検討中		【参考】 実施率(類似団体)		
未実施		【参考】 実施率(類似団体)		

実施済み	実施予定	検討中	未実施
○			

タイプ	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	H28.2.

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	--	------	---	--------	--------

【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
13.4%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定		作成完了予定年度	
------	---	------	--	----------	--

【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
4.9%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
47328	沖縄県	中城村	町村IV-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.7% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.5% / 98.5%
案内・受付			62.5% / 89.2%
電話交換			89.5% / 92.3%
公用車運転			90.5% / 88.2%
し尿収集			96.4% / 98.1%
一般ごみ収集			94.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	民営化に向けた取り組み状況を注視し、職員の配置換えを視野に検討し適正な定員管理に努めている。	53.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.7% / 89.9%
学校用務員事務			29.1% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.2% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			95.3% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		対象部署	
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	

【参考】
類似団体
実施率 委託率
8.5% 0.0%
全国
実施率 委託率
16.2% 2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率	
体育館	1	0	0.0%	1	指定管理を導入するメリットなどの検討がまだ内部で十分にされていないこと、最小限の職員数で対応しているため、現時点での指定管理導入の利点が見込めない。	17.7% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	1	指定管理を導入するメリットなどの検討がまだ内部で十分にされていないこと、最小限の職員数で対応しているため、現時点での指定管理導入の利点が見込めない。	24.0% / 46.0%
プール	0	0	0			32.8% / 47.7%
海水浴場	0	0	0			0.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0			89.4% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0			68.6% / 74.9%
キャンプ場等	0	0	0			58.5% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0			69.6% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0			50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0	0			32.1% / 38.9%
公営住宅	0	0	0			2.6% / 9.5%
駐車場	0	0	0			20.0% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0			11.6% / 21.2%
図書館	0	0	0			5.6% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	指定管理を導入するメリットなどの検討がまだ内部で十分にされていないこと、最小限の職員数で対応しているため、現時点での指定管理導入の利点が見込めない。	19.2% / 27.8%
公民館、市民会館	0	0	0			5.2% / 21.4%
文化会館	0	0	0			21.1% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0			53.8% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0			60.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0			56.3% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		44.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0		11.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		次期システム更新(H32.2)に導入の検討をする。	
未実施		実施しない理由	

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
28.0% 26.8%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
19.1% 29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		13.4%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		4.9%	2.6%

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
47329	沖縄県	西原町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2% / 98.5%
案内・受付			86.5% / 89.2%
電話交換			96.2% / 92.3%
公用車運転			92.2% / 88.2%
し尿収集			97.1% / 98.1%
一般ごみ収集			95.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	最小限の本務職員と嘱託員等で運営しているため、今後も現行の体制を維持していく	62.0% / 64.3%
学校給食(運搬)	○	最小限の本務職員と嘱託員等で運営しているため、今後も現行の体制を維持していく	79.5% / 89.9%
学校用務員事務			37.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			97.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	15.2%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期
【参考】	委託率(類似団体)	7.2%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化									
実施状況	委託状況	→	対象業務						
実施予定無し			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">対象業務</th> </tr> <tr> <th>給与</th> <th>旅費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象業務		給与	旅費	○	
対象業務									
給与	旅費								
○									
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">対象業務</th> </tr> <tr> <th>給与</th> <th>旅費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象業務		給与	旅費	○	
対象業務									
給与	旅費								
○									

【参考】			
類似団体	実施率	委託率	
	10.1%	1.4%	
全国			
	16.2%	2.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	最小限の本務職員と資金職員で管理しているため指定管理を導入するよりもコストが抑えられる。指定管理を行うことで現状の住民サービスを維持できない可能性がある。	21.3% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	1	体育館と併せて管理を行っているため、また指定管理を行うことで現状の住民サービスを維持できない可能性があるため	26.9% / 46.0%
プール	0	0		0		28.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		19.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.3% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		66.7% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		44.8% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		64.3% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		25.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		14.6% / 38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	1	指定管理を検討したがコスト高となる恐れがあるため	0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0		27.4% / 39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		13.0% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	図書館司書を学校現場から全て異動して配置しており、今後も直営とすることとしている。	15.2% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		17.1% / 27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	2	最小限の本務職員と資金職員で管理しているため指定管理を導入するよりもコストが抑えられるため	18.9% / 21.4%
文化会館	0	0		0		30.8% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		20.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		36.8% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	夜間診療と同一施設に保健センターが設置されているため特別な管理は要していない。	37.7% / 53.2%
児童クラブ、児童館等	0	0		0		16.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化									
実施済み	○	→	実施時期						
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">実施時期</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td>H26.5.</td> </tr> </tbody> </table>	実施時期		自治体クラウド	単独クラウド	○	H26.5.
実施時期									
自治体クラウド	単独クラウド								
○	H26.5.								
実施予定			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">実施予定時期</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	実施予定時期		自治体クラウド	単独クラウド		
実施予定時期									
自治体クラウド	単独クラウド								
検討中			検討状況						
未実施			実施しない理由						

【参考】			
実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	
	25.4%	30.4%	
全国			
	19.1%	29.8%	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	19.6%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	7.2%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
47348	沖縄県	与那原町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	【参考】 全国 委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.5%
案内・受付			62.5%	89.2%
電話交換			89.5%	92.3%
公用車運転			90.5%	88.2%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			94.0%	96.6%
学校給食(調理)			53.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.7%	89.9%
学校用務員事務	○	中学校については専任無(臨時職員)、小学校については、今後職員の退職に伴い専任無へ移行。	29.1%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.2%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			95.3%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し		
【参考】 設置率(類似団体)	8.5%			【参考】 委託率(類似団体)	1.2%		
設置率(全国)	12.0%			委託率(全国)	15.0%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況								
実施済み	委託予定無し								
		対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
8.5%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 導入率	【参考】 全国 導入率
体育館	1	1	100.0%	0		17.7%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	0		24.0%	46.0%
プール	0	0		0		32.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		89.4%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		68.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		58.5%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		69.6%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		32.1%	38.9%
公営住宅	2	0	0.0%	0		2.6%	9.5%
駐車場	0	0		0		20.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		11.6%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	規模が小さいため、指定管理を導入することによりサービスの低下及びコストの増が見込まれる。	5.6%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	0		19.2%	27.8%
公民館、市民会館	3	3	100.0%	0		5.2%	21.4%
文化会館	0	0		0		21.1%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		53.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		60.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		56.3%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		44.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	現状では嘱託職員で運営しているため、指定管理者導入経費よりコストが抑えられている。	11.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	実施時期		
			類型		
			自治体クラウド		
			単独クラウド		
実施予定		→	実施予定時期		
			類型		
			自治体クラウド		
			単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施	○	→	実施しない理由		
			セキュリティに対する懸念が払しょくできていないため。		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定時期	平成28年度
			策定予定	○
【参考】 策定割合(類似団体)	13.4%		策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		→	作成完了予定年度	平成29年度
			作成予定	○
【参考】 作成割合(類似団体)	4.9%		作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
47350	沖縄県	南風原町	町村V-2

(1)民間委託				【参考】
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		類似団体委託率 全国委託率
				99.2% 99.8%
				99.2% 98.5%
				86.5% 89.2%
				96.2% 92.3%
				92.2% 88.2%
				97.1% 98.1%
				95.0% 96.6%
				62.0% 64.3%
				79.5% 89.9%
				37.0% 33.5%
				100.0% 99.1%
				96.9% 96.3%
				99.0% 98.8%
				100.0% 99.9%
				99.3% 99.1%
				96.9% 96.5%
				97.4% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務					
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
	【参考】	設置率(類似団体)		15.2%	
		設置率(全国)		12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体) 7.2%
	委託率(全国) 15.0%

(4)庶務業務の集約化								【参考】
実施状況	委託状況							類似団体
実施済み	委託予定無し							実施率 委託率
								10.1% 1.4%
								全国
								実施率 委託率
								16.2% 2.3%

対象部署		対象業務	
首長部局	企業局	教育委員会	その他
○		○	
給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】
公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国導入率
					21.3%	37.8%
					26.9%	46.0%
					28.3%	47.7%
					19.0%	12.2%
					83.3%	87.1%
					66.7%	74.9%
					44.8%	58.4%
					66.7%	74.2%
					64.3%	65.0%
					25.0%	52.5%
					14.6%	38.9%
					0.0%	9.5%
					27.4%	39.6%
					13.0%	21.2%
					15.2%	16.2%
					17.1%	27.8%
					18.9%	21.4%
					30.8%	50.5%
					20.0%	44.7%
					0.0%	71.4%
					36.8%	47.5%
					37.7%	53.2%
					16.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】
実施済み		→	→	タイプ	実施時期	実施率(類似団体)
				自治体クラウド		自治体クラウド 単独クラウド
				単独クラウド		25.4% 30.4%
						全国
						実施率 委託率
						19.1% 29.8%

検討状況	
実施予定	○
検討中	
未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画					
策定済み		→	→	策定予定時期	平成28年度
				○	
【参考】	策定割合(類似団体)		策定割合(全国)		
	19.6%		23.0%		

(7)地方公会計の整備					
作成済み		→	→	作成完了予定年度	
				○	
【参考】	作成割合(類似団体)		作成割合(全国)		
	7.2%		2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
47353	沖縄県	渡嘉敷村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			84.1%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			91.2%	96.6%
学校給食(調理)			32.5%	64.3%
学校給食(運搬)	○	教育委員会職員にて村内の学校(2校)への運搬を行っている。今後も同様の運営とする。	71.4%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			92.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.0%	96.5%
調査・集計			91.7%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	3.8%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										3.8%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

【参考】
実施率(類似団体)
実施率 委託率
21.8% 35.9%

【参考】
実施率(類似団体)
実施率 委託率
19.1% 29.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	0	0		0		4.8%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0		0		15.8%	46.0%
プール	0	0		0		17.9%	47.7%
海水浴場	1	1	100.0%	0		10.0%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		77.4%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		56.3%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		54.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		63.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		37.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し		52.5%
大規模公園	0	0		0		30.0%	38.9%
公営住宅	15	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		8.2%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		3.8%	21.2%
図書館	0	0		0		0.0%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		36.4%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0		33.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		0.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		63.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		30.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		25.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		7.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	実施率(全国)
				実施率(類似団体)	実施率(全国)
				21.8%	35.9%
				19.1%	29.8%

【参考】
実施率(類似団体)
実施率 委託率
21.8% 35.9%

【参考】
実施率(類似団体)
実施率 委託率
19.1% 29.8%

実施済み: 単独クラウド

実施予定: 単独クラウド

検討中: 検討状況

未実施: 実施しない理由
財政事情及びメリット・デメリットの検討がなされてなく単独クラウド化は難しい。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		

【参考】
策定割合(類似団体) 策定割合(全国)
12.8% 23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成28年度
	○		

【参考】
作成割合(類似団体) 作成割合(全国)
1.3% 2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
47354	沖縄県	座間味村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			84.1%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			91.2%	96.6%
学校給食(調理)	○	小規模離島のため委託先となる事業者が村内に無く、また、事業規模も専任職員1名及び臨時職員2名で間に合うことから今後も継続とする	32.5%	64.3%
学校給食(運搬)			71.4%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			92.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.0%	96.5%
調査・集計			91.7%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	3.8%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
3.8%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

【参考】
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	0	0		0		4.8%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		15.8%	46.0%
プール	0	0		0		17.9%	47.7%
海水浴場	3	0	0.0%	0		10.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	0		77.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		56.3%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	1	本村は小規模離島であり村内で委託先となる事業者も無く、また、本島から公費した場合宿泊経費や交通費が嵩み割高となるため。	54.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		63.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		37.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		30.0%	38.9%
公営住宅	16	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		8.2%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		3.8%	21.2%
図書館	0	0		0		0.0%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		36.4%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	0		33.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		0.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		63.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		30.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		25.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		7.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施時期	
	自治体クラウド	単独クラウド
実施予定	自治体クラウド	単独クラウド
検討中	検討状況	
未実施	実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.8%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

【参考】
離島という地理的条件や通信網及び通信速度の制限があるため実施に向け十分な検討を行う必要がある。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	------	---	--------	--------

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
12.8%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
------	---	------	----------

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
1.3%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
47355	沖縄県	粟国村	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			50.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			84.1% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			91.2% / 96.6%
学校給食(調理)			32.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			71.4% / 89.9%
学校用務員事務			30.4% / 33.5%
水道メーター検針			92.9% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.0% / 96.5%
調査・集計			91.7% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	3.8%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 3.8% 0.0%	
実施予定無し		【参考】 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0		0		4.8% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0		0		15.8% / 46.0%
プール	0	0		0		17.9% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		10.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		77.4% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		56.3% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		54.0% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		63.2% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		37.5% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0		0		30.0% / 38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0		8.2% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		3.8% / 21.2%
図書館	0	0		0		0.0% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		36.4% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0		33.7% / 21.4%
文化会館	0	0		0		0.0% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		63.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		30.8% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		25.0% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		7.7% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		実施時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 21.8% 35.9%
実施予定		実施予定時期	【参考】 全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	クラウド化するにあたり、個人情報等のセキュリティに不安があるため

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了年度	平成28年度
策定割合(類似団体)	12.8%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了年度	平成28年度
作成割合(類似団体)	1.3%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
47356	沖縄県	渡名喜村	町村 I - O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8% 98.5%
案内・受付			0.0% 89.2%
電話交換			66.7% 92.3%
公用車運転			86.7% 88.2%
し尿収集			100.0% 98.1%
一般ごみ収集			94.8% 96.6%
学校給食(調理)			50.7% 64.3%
学校給食(運搬)			80.0% 89.9%
学校用務員事務			50.8% 33.5%
水道メーター検針			96.7% 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7% 98.8%
在宅配食サービス			98.9% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% 99.1%
ホームページ作成・運営			97.1% 96.5%
調査・集計			98.1% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	5.3%	【参考】 委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 6.1% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部署	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等の導入				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	0
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0	0	0
プール	0	0	0	0
海水浴場	0	0	0	0
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0
キャンプ場等	0	0	0	0
産業情報提供施設	0	0	0	0
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0
開放型研究施設等	0	0	0	0
大規模公園	0	0	0	0
公営住宅	0	0	0	0
駐車場	0	0	0	0
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0
図書館	0	0	0	0
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0
文化会館	0	0	0	0
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0	0
特別養護老人ホーム	0	0	0	0
介護支援センター	0	0	0	0
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0
児童クラブ、学童館等	0	0	0	0

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 21.4% 34.4%	
実施予定		全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由 先進的なクラウドであり、本村では導入が難しいため。	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
9.9%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.8%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
47357	沖縄県	南大東村	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)			50.7%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○		○	○	○				6.1%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					対象施設無し	対象施設あり	類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0			12.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0			17.7%	46.0%
プール	0	0		0			14.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0			13.0%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0			84.4%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0			71.1%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0			48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0			66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0			57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0			対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0			52.2%	38.9%
公営住宅	12	0	0.0%	0			0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0			5.5%	39.6%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	0			14.8%	21.2%
図書館	0	0		0			8.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%	0			21.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0			26.7%	21.4%
文化会館	0	0		0			15.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0			50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0			57.1%	71.4%
介護支援センター	0	0		0			41.4%	47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	0			28.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0			6.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				21.4%	34.4%
実施予定		タイプ	実施予定時期	全国	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		19.1%	29.8%
検討中	○	検討状況	メリット・デメリット等検討中		
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
9.9%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
3.8%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
47358	沖縄県	北大東村	町村 I - 1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.5%
案内・受付			対象団体無し 89.2%
電話交換			対象団体無し 92.3%
公用車運転			100.0% 88.2%
し尿収集			100.0% 98.1%
一般ごみ収集			100.0% 96.6%
学校給食(調理)			50.0% 64.3%
学校給食(運搬)			80.0% 89.9%
学校用務員事務			30.0% 33.5%
水道メーター検針			94.1% 99.1%
道路維持補修・清掃等			89.5% 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% 96.5%
調査・集計			100.0% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	3.6%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 7.1% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部署	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		10.0% 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		5.0% 46.0%
プール	0	0		0		6.3% 47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0% 12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	0		81.0% 87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		85.7% 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		52.0% 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		対象施設無し 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0% 52.5%
大規模公園	0	0		0		0.0% 38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0		0.0% 9.5%
駐車場	0	0		0		0.0% 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		0.0% 21.2%
図書館	0	0		0		25.0% 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		7.7% 27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	0		14.6% 21.4%
文化会館	0	0		0		0.0% 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		62.5% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0% 71.4%
介護支援センター	0	0		0		87.5% 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設である	50.0% 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		10.0% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		実施時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 21.4% 42.9%
実施予定		実施予定時期	全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	情報インフラが10MBと容量が少ない

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		0.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
47359	沖縄県	伊平屋村	町村 I - O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 98.5%
案内・受付			0.0% / 89.2%
電話交換			66.7% / 92.3%
公用車運転			86.7% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			94.8% / 96.6%
学校給食(調理)			50.7% / 64.3%
学校給食(運搬)			80.0% / 89.9%
学校用務員事務			50.8% / 33.5%
水道メーター検針			96.7% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7% / 98.8%
在宅配食サービス			98.9% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			97.1% / 96.5%
調査・集計			98.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	5.3%	【参考】 委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 6.1% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		12.1% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0		0		17.7% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	0		14.8% / 47.7%
海水浴場	1	1	100.0%	0		13.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		84.4% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		71.1% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		48.6% / 58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		57.1% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		52.2% / 38.9%
公営住宅	6	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0		5.5% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		14.8% / 21.2%
図書館	0	0		0		8.1% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0		21.8% / 27.8%
公民館、市民会館	8	7	87.5%	0		26.7% / 21.4%
文化会館	0	0		0		15.8% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		50.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		57.1% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		41.4% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		28.3% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		6.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 21.4% 34.4%	
実施予定		全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	
検討中	○	検討状況 現在基幹システム以外の業務について一部クラウド型の管理システムを実施しているが、基幹システムにおいては、他システムと連動しているため、単独でのクラウド化が難しく、取扱いも含め、全庁的な方向性や実施時期等、慎重に検討する。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
9.9%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成28年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.8%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
47360	沖縄県	伊是名村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)			50.7%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
6.1%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

伊是名村であり、委託業者の設置が見込めないため検討していない

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					対象施設無し	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0			12.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0			17.7%	46.0%
プール	0	0		0			14.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0			13.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0			84.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0			71.1%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0			48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0			66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0			57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0			対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0			52.2%	38.9%
公営住宅	20	0	0.0%	0			0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0			5.5%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0			14.8%	21.2%
図書館	0	0		0			8.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	伊是名村で利用客が少なく、教育委員会が管理しているため		21.8%	27.8%
公民館、市民会館	6	5	83.3%	1	各区長との委託管理は教育委員会が管理しているため		26.7%	21.4%
文化会館	0	0		0			15.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0			50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0			57.1%	71.4%
介護支援センター	0	0		0			41.4%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	検診や健康診断などの為職員・保健師を配置している		28.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0			6.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施時期	
				タイプ	実施時期
				自治体クラウド	
				単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.4%	34.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討状況

北部広域ネットワークを利用し、サーバーファームを活用したサービスが可能か検討中

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	------	---	--------	--------

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
9.9%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成28年度
------	------	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
3.8%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
47361	沖縄県	久米島町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			85.9%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.3%	96.6%
学校給食(調理)	○	現在技能労働者の退職者不補充で委託・臨時職員で対応している。今後施設改善予定があるため、改修計画時に民間委託の可能性について検討する	46.9%	64.3%
学校給食(運搬)	○	現在技能労働者の退職者不補充で委託・臨時職員で対応している。今後施設改善予定があるため、改修計画時に民間委託の可能性について検討する	84.5%	89.9%
学校用務員事務			46.8%	33.5%
水道メーター検針			99.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.4%	96.5%
調査・集計			91.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.7%	委託率(類似団体)	5.4%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務															
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計												
<p>【参考】</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">類似団体</th></tr> <tr><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>5.4%</td><td>0.9%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>16.2%</td><td>2.3%</td></tr> </table> <p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>										類似団体		実施率	委託率	5.4%	0.9%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%
類似団体																					
実施率	委託率																				
5.4%	0.9%																				
全国																					
実施率	委託率																				
16.2%	2.3%																				

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率		
体育館	2	0	0.0%	1	離島町であり、町内に受託可能な業者がない。施設規模も小さいので指定管理者制度導入による経費削減効果はないため、今後も直営とする見込である。	11.7%	37.8%	
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0		12.7%	46.0%	
プール	1	0	0.0%	0		16.0%	47.7%	
海水浴場	0	0	0.0%	0		31.3%	12.2%	
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		83.5%	87.1%	
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		63.6%	74.9%	
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		41.7%	58.4%	
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		80.0%	74.2%	
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		87.5%	65.0%	
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		0.0%	52.5%	
大規模公園	0	0	0.0%	0		21.9%	38.9%	
公営住宅	10	0	0.0%	0		0.0%	9.5%	
駐車場	0	0	0.0%	0		7.4%	39.6%	
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%	0		8.2%	21.2%	
図書館	0	0	0.0%	0		6.8%	16.2%	
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	博物館で歴史、民俗及び自然等に関する資料を収集・展示するには専門的知識(学芸員等)が必要であるため、今後も直営とする見込である。	9.6%	27.8%	
公民館、市民会館	1	1	100.0%	0		20.1%	21.4%	
文化会館	0	0	0.0%	0		8.3%	50.5%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		28.6%	44.7%	
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		56.7%	71.4%	
介護支援センター	0	0	0.0%	0		25.8%	47.5%	
福祉・保健センター	0	0	0.0%	0		24.6%	53.2%	
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%	0		18.5%	22.3%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施時期	
				類型	実施時期
				自治体クラウド	
				単独クラウド	
				自治体クラウド	実施予定時期
				単独クラウド	
				検討状況	
				実施しない理由	
				通信環境が整っていないため	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.7%	21.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
16.2%	23.0%			

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
0.9%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
47362	沖縄県	八重瀬町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2%	98.5%
案内・受付			86.5%	89.2%
電話交換			96.2%	92.3%
公用車運転			92.2%	88.2%
し尿収集			97.1%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	正規職員の新規採用は行わずに、臨時職員等で対応している。今後は、給食調理の民間委託を検討する。	62.0%	64.3%
学校給食(運搬)	○	正規職員の新規採用は行わずに、臨時職員等で対応している。今後は、給食運搬の民間委託を検討する。	79.5%	89.9%
学校用務員事務			37.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			97.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	15.2%	委託率(類似団体)	7.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										10.1%	1.4%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	2	施設の管理運営の効率化等を踏まえ、指定管理者制度導入も含めて、管理のあり方を総合的に検討する。	21.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	0	0.0%	1	施設の管理運営の効率化等を踏まえ、指定管理者制度導入も含めて、管理のあり方を総合的に検討する。	26.9%	46.0%
プール	1	0	0.0%	1	施設の管理運営の効率化等を踏まえ、指定管理者制度導入も含めて、管理のあり方を総合的に検討する。	28.3%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		19.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		83.3%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		66.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0		44.8%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		64.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		25.0%	52.5%
大規模公園	2	0	0.0%	2	施設の管理運営の効率化等を踏まえ、指定管理者制度導入も含めて、管理のあり方を総合的に検討する。	14.6%	38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		27.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%	0		13.0%	21.2%
図書館	0	0	0.0%	0		15.2%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	旧石器時代から現在までの歴史や民俗を学べる資料館で専門知識を要し収益が見込めないため、直営で運営する。	17.1%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	施設の管理運営の効率化等を踏まえ、指定管理者制度導入も含めて、管理のあり方を総合的に検討する。	18.9%	21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		30.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		20.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		0.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		36.8%	47.5%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	1	当施設は小規模で健康保険課の保健事業職員が常駐し施設管理が行っているため、指定管理者制度を導入していない。	37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	3	児童館の業務充実を図るため。	16.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	【参考】
	自治体クラウド		
	単独クラウド		自治体クラウド
			25.4%
			単独クラウド
			30.4%
			全国
			自治体クラウド
			単独クラウド
			19.1%
			29.8%

実施予定	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中	検討状況
○	経費削減のため比較検討を行う。

未実施	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
19.6%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み		○		

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
7.2%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
47375	沖縄県	多良間村	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)			50.7%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○		○		○		実施率	委託率
										6.1%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	0	0	0	0		12.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0	0	0		17.7%	46.0%
プール	0	0	0	0		14.8%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		13.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		84.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		71.1%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0		48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0	対象施設無し	52.2%	38.9%
大規模公園	0	0	0	0		0.0%	9.5%
公営住宅	18	0	0.0%	0		5.5%	39.6%
駐車場	0	0	0	0		14.8%	21.2%
大規模公園、畜場等	0	0	0	0		8.1%	16.2%
図書館	1	0	0.0%	1	有資格者がいれば指定管理をしたい。	21.8%	27.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0		26.7%	21.4%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0		15.8%	50.5%
文化会館	0	0	0	0		50.0%	44.7%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		57.1%	71.4%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		41.4%	47.5%
介護支援センター	2	0	0.0%	0		28.3%	53.2%
福祉・保健センター	0	0	0	0		6.3%	22.3%
児童クラブ、学童館等	0	0	0	0			

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				21.4%	34.4%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施	○	実施しない理由
		セキュリティに対する不安と通信環境の問題があるため

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
		9.9%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み					
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
		3.8%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
47381	沖縄県	竹富町	町村 I-O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 98.5%
案内・受付			0.0% / 89.2%
電話交換			66.7% / 92.3%
公用車運転	○	小学校スクールバス運転手については、今後専任を廃止し、横託又は臨時で対応を検討	86.7% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			94.8% / 96.6%
学校給食(調理)	○	学校給食は各層島に小規模な施設で運営しており、民間委託は厳しと思われる。今後も、食の安全、安定供給のうえからも直営で運営したい。	50.7% / 64.3%
学校給食(運搬)	○	学校給食は各層島に小規模な施設で運営しており、民間委託は厳しと思われる。今後も、食の安全、安定供給のうえからも直営で運営したい。	80.0% / 89.9%
学校用務員事務			50.8% / 33.5%
水道メーター検針			96.7% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7% / 98.8%
在宅配食サービス			98.9% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			97.1% / 96.5%
調査・集計			98.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化																	
実施状況	委託状況	対象業務															
実施予定無し		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center; font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局		対象業務															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計										
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】																	
		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center; font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">類似団体</th></tr> <tr><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>6.1%</td><td>0.0%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><td>実施率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>16.2%</td><td>2.3%</td></tr> </table>		類似団体		実施率	委託率	6.1%	0.0%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%		
類似団体																	
実施率	委託率																
6.1%	0.0%																
全国																	
実施率	委託率																
16.2%	2.3%																

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0	0		12.1% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0	0		17.7% / 46.0%
プール	0	0	0		14.8% / 47.7%
海水浴場	0	0	0		13.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0		84.4% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		71.1% / 74.9%
キャンプ場等	0	0	0		48.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0		57.1% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	対象施設無し	52.2%
大規模公園	0	0	0		52.2% / 38.9%
公営住宅	30	0	0.0%		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0	0		5.5% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0		14.8% / 21.2%
図書館	0	0	0		8.1% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0		21.8% / 27.8%
公民館、市民会館	0	0	0		26.7% / 21.4%
文化会館	0	0	0		15.8% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	小規模離島に施設があり直営で行うことにより安定的な運営ができる。また、規模等の面からも指定管理者を導入するのは厳しい。	50.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0		57.1% / 71.4%
介護支援センター	3	3	100.0%		41.4% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0	0		28.3% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0		6.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	今後の情報管理のうえから、クラウド化を検討中である。
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
9.9%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.8%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
47382	沖縄県	与那国町	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			84.1%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			91.2%	96.6%
学校給食(調理)			32.5%	64.3%
学校給食(運搬)			71.4%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			92.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.0%	96.5%
調査・集計			91.7%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	3.8%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○				○		○		実施率	委託率
										3.8%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率		
体育館	0	0	0	0	4.8%	37.8%		
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0	0	0	15.8%	46.0%		
プール	0	0	0	0	17.9%	47.7%		
海水浴場	0	0	0	0	10.0%	12.2%		
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0	77.4%	87.1%		
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0	56.3%	74.9%		
キャンプ場等	0	0	0	0	54.0%	58.4%		
産業情報提供施設	0	0	0	0	63.2%	74.2%		
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0	37.5%	65.0%		
開放型研究施設等	0	0	0	0	対象施設無し	52.5%		
大規模公園	0	0	0	0	30.0%	38.9%		
公営住宅	3	0	0.0%	0	0.0%	9.5%		
駐車場	0	0	0	0	8.2%	39.6%		
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0	3.8%	21.2%		
図書館	0	0	0	0	0.0%	16.2%		
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0	36.4%	27.8%		
公民館、市民会館	0	0	0	0	33.7%	21.4%		
文化会館	0	0	0	0	0.0%	50.5%		
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0	63.6%	44.7%		
特別養護老人ホーム	0	0	0	0	50.0%	71.4%		
介護支援センター	1	1	100.0%	0	30.8%	47.5%		
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0	25.0%	53.2%		
児童クラブ、学童館等	0	0	0	0	7.7%	22.3%		

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】	
			○	自治体クラウド		実施率(類似団体)	委託率
				単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
						21.8%	35.9%
						全国	
						自治体クラウド	単独クラウド
						19.1%	29.8%

検討状況

実施しない理由
通信環境が整っていない。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
12.8%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成28年度
	○		

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
1.3%	2.6%